青森県景観条例施行規則

平成 8年 3月27日	制 定	平成 8年青森県規則第43号
平成12年 3月24日	一部改正	平成12年青森県規則第94号
平成15年 3月26日	一部改正	平成15年青森県規則第17号
平成16年 7月30日	一部改正	平成17年青森県規則第54号
平成18年 3月27日	一部改正	平成18年青森県規則第22号
平成19年 9月26日	一部改正	平成19年青森県規則第78号
平成22年 3月29日	一部改正	平成22年青森県規則第20号
平成23年 9月28日	一部改正	平成23年青森県規則第29号
平成24年 2月22日	一部改正	平成24年青森県規則第 1号
平成25年 7月 5日	一部改正	平成25年青森県規則第30号

(趣旨)

第1条 この規則は、青森県景観条例（平成8年3月青森県条例第2号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(大規模行為)

第3条 条例第6条第1項第1号の規則で定める建築物の規模は、高さ13メートル又は建築面積1,000平方メートルとする。

2 条例第6条第1項第1号の規則で定める外観の変更の規模は、建築物の外観に係る面積の2分の1に相当する面積とする。

3 条例第6条第1項第2号の規則で定める工作物は、次に掲げるものとする。

- (1) さく、塀、擁壁その他これらに類する工作物
- (2) 鉄筋コンクリート造の柱、鉄柱、木柱その他これらに類する工作物（第四号の支持物に該当するものを除く。）
- (3) 煙突、排気塔その他これらに類する工作物
- (4) 電気供給のための電線路又は有線電気通信のための線路（これらの支持物を含む。）
- (5) 物見塔、電波塔その他これらに類する工作物
- (6) 広告板、広告塔その他これらに類する工作物
- (7) 彫像、記念碑その他これらに類する工作物
- (8) 観覧車、コースター、ウォーターシュートその他これらに類する遊戯施設
- (9) 自動車車庫の用に供する立体的施設
- (10) アスファルトプラント、コンクリートプラントその他これらに類する製造施設
- (11) 石油、ガス、穀物、飼料その他これらに類するものの貯蔵又は処理の用に供する施設
- (12) 汚物処理施設、ごみ焼却施設その他これらに類する処理施設

4 条例第6条第1項第2号の規則で定める工作物の規模は、次の各号に掲げる工作物の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 前項第1号に掲げる工作物 高さ5メートル
- (2) 前項第2号及び第3号に掲げる工作物 高さ13メートル
- (3) 前項第4号に掲げる工作物 高さ20メートル
- (4) 前項第5号に掲げる工作物 高さ（当該工作物が建築物と一体となって設置される場合にあっては、地盤面から当該工作物の上端までの高さ）13メートル
- (5) 前項第6号に掲げる工作物 高さ（当該工作物が建築物と一体となって設置される場合にあっては、地盤面から当該工作物の上端までの高さ）13メートル又は表示面積の合計が15平方メートル
- (6) 前項第7号から第12号までに掲げる工作物 高さ13メートル又は築造面積1,000平方メー

トル

- 5 条例第6条第1項第2号の規則で定める外観の変更の規模は、工作物の外観に係る面積の2分の1に相当する面積とする。
- 6 条例第6条第1項第3号から第5号までの規則で定める規模は、土地の面積にあっては3,000平方メートル、法面の高さにあっては5メートルとする。
- 7 条例第6条第1項第6号の規則で定める規模は、高さにあっては5メートル、土地の面積にあっては1,000平方メートルとする。
- 8 条例第6条第1項第7号の規則で定める規模は、水面の面積にあっては3,000平方メートル、法面の高さにあっては5メートルとする。

(大規模行為の届出)

第4条 条例第10条第1項の規定による届出をしようとする者は、大規模行為届出書(第1号様式)に、その届出に係る行為の種類に応じ別表に掲げる図面等を添付して知事に提出しなければならない。

(大規模行為の変更の届出)

第5条 条例第10条第2項の規則で定める事項は、大規模行為の設計又は施行方法、着手予定日及び場所のうち、その変更により同条第1項の届出に係る行為が景観法(平成16年法律第110号)第16条第7項各号に掲げる行為に該当することとなるもの以外のものとする。

- 2 条例第10条第2項の規定による変更の届出をしようとする者は、大規模行為変更届出書(第1号様式)に、前条に規定する図面等のうち当該変更に係るものを添付して知事に提出しなければならない。

(大規模行為に係る適合の通知)

第6条 知事は、条例第10条第1項又は第2項の規定による届出があった場合において、当該届出に係る大規模行為が大規模行為景観形成基準に適合していると認めるときは、条例第11条第2項の期間内に、当該届出をした者に対し、その旨を書面により通知するものとする。

(届出)

第7条 条例第10条第1項の規定による届出をした者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第2号様式により知事に届け出なければならない。

- (1) 氏名若しくは名称又は住所を変更したとき。
- (2) 大規模行為をとりやめたとき。

(弁明の機会の付与に係る通知)

第8条 知事は、条例第11条第5項(条例第15条第3項において準用する場合を含む。)の規定により口頭で意見を述べ、又は意見書を提出する機会を与えようとするときは、あらかじめ、その者に対し、口頭による意見陳述の日時、場所等又は意見書の提出期限、提出先等を書面により通知するものとする。

(代理人)

第9条 前条の規定による通知を受けた者(以下「当事者」という。)は、代理人を選任することができる。

- 2 代理人は、各自、当事者のために口頭で意見を述べ、又は意見書を提出するための一切の行為をすることができる。
- 3 代理人の資格は、書面で証明しなければならない。
- 4 代理人がその資格を失ったときは、当該代理人を選任した当事者は、書面でその旨を知事に届け出なければならない。

(公共団体又は公共的団体)

第10条 条例第12条第1項及び第18条第2項の規則で定める公共団体又は公共的団体は、次に掲げるものとする。

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- (3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- (4) 独立行政法人都市再生機構

- (5) 独立行政法人労働者健康福祉機構
- (6) 青森県土地開発公社
- (7) 青森県道路公社
- (8) 公益社団法人あおもり農林業支援センター
- (9) 公益財団法人青森県フェリー埠頭公社
- (10) 市町村土地開発公社
- (11) 土地改良区及び土地改良区連合
(通常の管理行為又は軽易な行為)

第 11 条 条例第 13 条第 2 項第 2 号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 建築物の新築、増築、改築又は移転で、当該行為に係る床面積の合計が 10 平方メートルを超えないもの（新築後、増築後又は改築後において、その建築物の高さが 13 メートルを超えることとなる場合における当該新築、増築又は改築を除く。）
 - (2) 建築物又は工作物の改築で、外観の変更を伴わないもの
 - (3) 建築物又は工作物の外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更で、当該行為に係る面積の合計が 10 平方メートルを超えないもの
 - (4) 仮設の建築物又は工作物で、存続期間が 90 日を超えないものの新築若しくは新設、増築、改築若しくは移転又は外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更
 - (5) 次に掲げる屋外における物件の堆積
 - イ 物件の堆積の用に供する土地の使用期間が 90 日を超えない場合の当該土地における物件の堆積
 - ロ 堆積された物件を外部から見通すことができない場所での物件の堆積
- (法令に基づく許可等を要する行為)

第 12 条 条例第 13 条第 2 項第 3 号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 43 条の 2 第 1 項又は第 127 条第 1 項の規定による届出に係る行為
 - (2) 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 10 条の 2 第 1 項又は第 34 条第 2 項の規定による許可に係る行為
 - (3) 土地区画整理法（昭和 29 年法律第 119 号）第 4 条第 1 項又は第 14 条第 1 項の規定による認可に係る土地区画整理事業の施行に係る行為
 - (4) 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）第 5 条第 1 項又は第 6 条第 1 項若しくは第 3 項の規定による許可に係る行為
 - (5) 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）第 10 条第 3 項又は第 16 条第 3 項の規定による認可、同法第 20 条第 3 項又は第 21 条第 3 項の規定による許可及び同法第 33 条第 1 項の規定による届出に係る行為
 - (6) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 58 条の 2 第 1 項の規定による届出に係る行為で知事が指定するもの
 - (7) 自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）第 25 条第 4 項の規定による許可及び同法第 28 条第 1 項の規定による届出に係る行為
 - (8) 森林の保健機能の増進に関する特別措置法（平成元年法律第 71 号）第 6 条第 4 項に規定する特定認定に係る同条第 1 項に規定する森林保健機能増進計画に従って行う行為
- (規則で定める行為)

第 13 条 条例第 13 条第 2 項第 4 号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 青森県立自然公園条例（昭和 36 年 10 月青森県条例第 58 号）第 7 条第 2 項の規定による認可、同条例第 21 条第 3 項の規定による許可及び同条例第 23 条第 1 項の規定による届出に係る行為
- (2) 青森県自然環境保全条例（昭和 48 年 7 月青森県条例第 31 号）第 17 条第 4 項の規定による許可及び同条例第 19 条第 1 項、第 24 条第 1 項又は第 30 条第 1 項の規定による届出に係る行為
- (3) 青森県文化財保護条例（昭和 50 年 12 月青森県条例第 46 号）第 18 条第 1 項又は第 42 条第 1 項の規定による許可及び同条例第 19 条第 1 項（同条例第 43 条において準用する場合を含む。）又は第 32 条第 1 項の規定による届出に係る行為

- (4) 良好な景観の形成に関する市町村の条例等（文化財保護法第 143 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づく市町村の条例を含む。）の規定により、許可、認可、届出等を要する行為で知事が指定するもの
- (5) 農業、林業又は漁業を営むために行う土地の形質の変更
- (6) 専ら地盤面下又は水面下において行う行為

2 当分の間、条例第 13 条第 2 項第 4 号の規則で定める行為は、前項各号に掲げる行為のほか、国の機関、地方公共団体又は第 10 条各号に掲げる公共団体若しくは公共的団体が行う行為とする。

（公表等の方法）

第 14 条 条例及びこの規則の規定による公表、指定及び告示は、青森県報に登載して行うものとする。

附 則

この規則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年規則第 94 号）

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 9 条及び第 10 条の改正規定は、公布日から施行する。

附 則（平成 15 年規則第 17 号）

この規則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 10 条第 3 号の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成 16 年規則第 54 号）

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 10 条の改正規定は公布の日から、第 9 条第 4 号の改正規定は都市緑地保全法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 109 号）の施行の日から施行する。

附 則

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。